

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	Jトラスト株式会社
【英訳名】	J Trust Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 信義
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 （本店の所在の場所は、登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03（4330）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小田 克幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目7番1号 （最寄りの連絡場所は、2022年4月25日付けで「東京都港区虎ノ門一丁目7番12号」から上記住所に移転しております。）
【電話番号】	03（4330）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小田 克幸
【縦覧に供する場所】	Jトラスト株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	20,409 (10,543)	33,431 (21,080)	42,325
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	7,472	13,707	5,899
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,894 (1,064)	10,827 (7,199)	1,123
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	6,354	19,078	4,365
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	97,955	118,466	95,670
総資産額 (百万円)	584,719	1,064,901	610,631
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	36.79 (10.06)	97.25 (61.67)	10.61
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	36.79	97.25	10.61
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.8	11.1	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,640	6,211	15,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,553	17,661	10,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,055	567	6,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	87,322	109,590	74,648

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 第46期において、JTキャピタル(株)(現 Aキャピタル(株))を非継続事業に分類しております。そのため、第46期第2四半期連結累計期間の関連する数値については、組替えて表示しております。

4. 当第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、エイチ・エス証券株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。

当第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、Nexus Bank株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、同社及び同社の連結子会社であるSAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社を連結子会社としております。なお、SAMURAI TECHNOLOGY株式会社については、当第2四半期連結会計期間に全株式を譲渡し、連結の範囲から除いております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

事業部門		主な事業内容	主な構成会社
日本金融 事業	信用保証業務	主に銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主向け事業資金貸付、消費者向け貸付及びアパートローンに対する保証業務	(株)日本保証
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	パルティール債権回収(株) (株)日本保証
	クレジット・信販業務	クレジットカードの販売・管理及び割賦販売の斡旋業務	Nexus Card(株)
	証券業務	有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等の証券関連業務	エイチ・エス証券(株)
	その他の金融業務	貸付業務	(株)日本保証
韓国及び モンゴル 金融事業	貯蓄銀行業務	預金、貸出等の銀行業務	J T貯蓄銀行(株) J T親愛貯蓄銀行(株)
	債権回収業務	金融機関・ノンバンク等からの貸付債権の買取回収業務	T A資産管理貸付(株)
	金融業務	貸付業務	J Trust Credit NBFI
東南アジ ア金融 事業	銀行業務	主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	
	債権回収業務		
	マルチファイナンス業務		
投資事業		主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	
その他の事業		主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。	

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

リスク項目	リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性		
			経営 方針	経営 戦略	
(1) 法的規制等に関するリスクについて	証券業務に関連する業務規制について	当社グループは、2022年3月31日から金融商品取引法に基づく金融商品取引業（以下、「証券業務」という。）を開始しております。金融商品取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合には、監督官庁の指導、命令等を通して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。 また、証券会社は、金融商品取引法及び関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	金融商品取引法及び関係法令その他諸規則を遵守し、自己資本規制比率の維持に努めるとともに、コンプライアンス体制の整備に努め、業務を行ってまいります。		
	割賦販売法の業務規制について	当社グループは、2022年4月1日からクレジットカード業務及び信販業務（個別クレジット）を開始しております。これにより「割賦販売法」に基づく各種規制を受けることとなり、これらの法令等が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、割賦販売法に係る個別・包括信用購入あっせん業者登録につきましては、事業主として欠格事由及びこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないことを認識しておりますが、今後、欠格事由または取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消等の事態が発生した場合には、当社グループの事業に支障をきたすとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。	法令等の改正内容に迅速及び適切に対処してまいります。		

リスク項目		リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性	
				経営 方針	経営 戦略
(4) ビジネス リスクにつ いて	関係会社 の事業に 関するリ スクにつ いて	当社グループは、関係会社を通じて、信用保証業務や、債権回収業務、銀行業務、貯蓄銀行業務、証券業務、クレジット・信販業務、マルチファイナンス業務、投資事業、不動産事業、さらにはシステム関連業務など幅広い事業を展開しております。これらの事業には様々な不確実性が存在するため、今後、想定を超えるリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	各関係会社において、「グループ規程管理規程」に基づき体制の整備・強化を図るとともに、「関係会社管理規程」及び「関係会社専決事項運用基準」を定め、重要な事項については、当社への報告を義務付け、必要に応じて関係会社に適宜、指導・支援等を実施することにより、当社との緊密な連携のもと、当社グループベースでリスク管理の高度化を図っております。		
	訴訟等の リスクにつ いて	将来において法令違反や不完全な契約締結といった法律上の問題を原因とした重要な訴訟等が発生した場合や、各地域の裁判制度等の違いや手続きについて見通しがつきにくいいため、通常の想定を超えた不利益な判決や金額の支払いが命じられた場合、現在係争中の重要な事案で敗訴となった場合、さらに営業行為規則違反、インサイダー取引違反、反社会的勢力関与など不正な行為により、訴訟が発生した場合等において、訴訟対応に関する費用の増大、不利な判決による賠償金の支払い及び社会的信用の低下等により当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。	訴訟等のリスクを回避するために、重要な契約書の作成等に当たり、弁護士等の専門家からの助言を得ながら、リスクの最小化を図ってまいります。また、当社グループは国内のみならず、韓国、モンゴル、東南アジアにおいても事業展開しており、各地域の弁護士等の専門家と連携を密にとりながら、リスクの最小化を図ってまいります。また、コンプライアンスマニュアルや各種業務マニュアルに則り業務を行っておりますが、訴訟の発生を予測することは困難で、その影響額を客観的に見積ることは現段階では困難であります。		

リスク項目		リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性	
				経営 方針	経営 戦略
証券業務 に関する リスクに ついて	<p>(市場リスクについて)</p> <p>自己の計算において株式・債券・為替等の金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等によりこれらの金融資産の価値が変動した場合、取引先が決済を含む債務不履行に陥り保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合、加えて、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当社グループが損失を被る場合等、元本の毀損や利払いの遅延等による損失に対応するため、リスク限度額等を定め、日々モニタリングしております。</p> <p>しかし、予想を超えた急激な市況変動・金利変動といった当社の想定を超える不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>(信用取引について)</p> <p>信用取引については、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>(主幹事業務について)</p> <p>主幹事業務において、当社グループが主幹証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹証券会社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業務の推進に支障をきたすことに加えて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>諸外国の法令等の改廃や政治、経済情勢の急激な変動、為替動向等注視し対応を検討してまいります。</p> <p>市場リスクは、あらかじめ定めた限度額の範囲内(市場リスク枠)に収めることで管理を行っております。</p>			

リスク項目		リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性	
				経営 方針	経営 戦略
(6) 経済環境・外部環境に関するリスクについて	競争に関するリスクについて	当社グループの主要事業である金融業界は、金融業界再編に伴う合併、業務提携による異業種からの新規参入、優良顧客層への営業力強化などにより、顧客獲得競争が一層激化する可能性があります。また証券業界では、近年、インターネット証券会社を中心に手数料・サービス競争は過熱しており、今後の他社動向によっては、商品提供や新サービスの提供を含み、より厳しい競争も想定されます。このような事業環境において、優位な競争力を得られない場合に、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供を強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めてまいります。		
	株式市場に関するリスクについて	株式市場において相場の低迷、取引の停滞・減少があった場合には、当社グループの証券子会社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、株式売買手数料の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	株式市場の取引高及び売買高は一般的には株価が下がると縮小する傾向があります。株価は様々な要因の影響を受けており、今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、その影響額を客観的に見積もることは現段階では困難であります。		
(7) オペレーショナルリスクについて	コンプライアンスリスクについて	当社グループは、「金融商品取引法」「貸金業法」等の各種法令を遵守する必要があります。また、法令に限らず、社会の良識や常識といった社会規範や倫理観など広く社会のルールを遵守することが求められております。 不祥事が発生した場合や社会規範が遵守されなかった場合には、罰則の適用や社会的信用の失墜などにより当社グループの営業に影響を及ぼすほか、市場等からの当社グループに対する評価や企業イメージ等の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。 また、証券会社においては、法令遵守のために内部管理体制を随時見直しし、営業上のコンプライアンス指針の周知徹底を図っております。しかしながら、今後何らかの理由により行政上の指導、勧告を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	国内外の法令・規制を遵守するため、グループ・コンプライアンス規則を制定し、また、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、グループ全役職員にコンプライアンスマインドを浸透・定着させるための取り組みを、全社をあげて実施しております。		

リスク項目		リスクが顕在化した場合の 経営成績等の状況に与える影響等	当該リスクへの対応等	経営方針、 経営戦略との 関連性	
				経営 方針	経営 戦略
	情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生じる混乱、故障、その他の損害について	想定を超える規模の地震、台風等の自然災害等が発生した場合には、営業の中断を余儀なくされる可能性があります。また、当社グループは業務を適切に管理・運営するために内部及び外部の情報及び技術システムに依存しております。証券会社においては、業務を運営するために基幹システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しており、顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っております。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、サイバー攻撃、テロ活動、コンピュータウイルス及びこれに類する事象、電話会社及びインターネットプロバイダー等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。さらにこれら事由によりサービスの停止や機能低下が生じた場合、収益機会の喪失や、当社グループのシステム自体への信頼性の低下及び損害賠償請求等が生じる可能性のほか、監督官庁からの処分等を受ける場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	セキュリティ対策プログラムを有するとともに、事業継続に重大な影響を及ぼす自然災害や火災、事故等の発生時に被害を最小限に留めることができるよう、コンピュータシステムについて、安定稼動のためのシステム運用やバックアップシステムの構築などの対策を講じており、当該リスクの顕在化の抑制に努めております。		
	情報セキュリティについて	不正アクセス、権限設定不備、不正利用、スパムメール脅威などによる情報セキュリティ上の問題が発生した場合や、外部委託先による問題が発生した場合、故意又は過失等にかかわらず、お客様の個人情報や当社グループの情報等が漏洩し、損害賠償責任が発生するなど、社会的信用が損なわれる事態となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	システム監査を定期的に行うなど未然に防ぐよう努めております。		

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、これまで、事業ポートフォリオの見直しを行うとともに、持続的な成長を支える事業基盤の整備に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）の黒字転換を確実なものとするなど、当社グループの成長基盤を強固なものとすることができました。これにより、当社グループの日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業を合計した金融3事業の営業利益は、負ののれんなどの一時的な増益要因を除いても、対前年同期比で、倍増いたしました。さらに、Nexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）を取得するなど、事業ポートフォリオの見直しを着実に進め、それらに伴う利益を76億円の負ののれん発生益として計上いたしました。こうした取り組みにより、当社グループの総資産は、1兆円を超えることとなり、事業基盤の強化は着実に進行してきております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、33,431百万円（前年同期比63.8%増）となり、営業利益は、当社グループが2018年3月期に国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に移行して以来、第2四半期連結累計期間における営業利益としては最大となる10,927百万円（前年同期比54.8%増）となりました（日本基準を採用していた2017年3月期以前と比較しても過去最大）。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,827百万円（前年同期比178.0%増）となりました。これも第2四半期連結累計期間としては過去最大（日本基準を含めると、2012年3月期第2四半期に次いで2番目）となります。また、資産合計は、1,064,901百万円となり、始めて、1兆円を超えることとなりました。

詳細は以下のとおりとなります。

a. 日本での事業展開について

当社は、Nexus Bankを、2022年4月に株式交換により取得いたしました。また、2022年3月にH Sホールディングス株式会社（東証スタンダード市場、証券コード：8699、以下、「H Sホールディングス」という。）より、エイチ・エス証券株式会社（2022年10月1日付けで「Jトラストグローバル証券株式会社」に商号変更予定、以下、「エイチ・エス証券」という。）を取得して連結子会社とし、金融商品取引業を新たな事業として開始しております。

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）では、保証商品の多角化の一環として不動産担保ローンに対する保証を強化しており、2022年6月に、川崎信用金庫と提携し、同庫が取り扱うローン商品「不動産担保ビジネスローン」に係る保証業務を開始いたしました。また、子会社であるRobotシステム株式会社（以下、「Robotシステム」という。）では2022年3月から不動産クラウドファンディングシステム「fundingtool」の提供を開始しております。

持分法適用関連会社である株式会社Key Holderでは、2022年6月に、今後のデジタル広告関連分野におけるリレーションの強化を図ることを目的とし、株式会社フォースリーが営むインターネット広告事業及びインターネットメディア事業に関する権利義務の一部を同社から承継することを内容とする吸収分割契約を締結いたしました。

他方で、Nexus Bankの取得に伴い当社の連結子会社となったSAMURAI TECHNOLOGY株式会社につきましては、事業ポートフォリオの抜本的な見直しの観点から、同社の代表取締役社長である大竹雅治氏に全株式を譲渡し、連結範囲から除外しております。また、2022年1月に当社の連結子会社である株式会社LCレンディング及び、同年3月に当社の連結子会社であるJトラストシステム株式会社について、グループ内の事業再編に伴う事業譲渡が終了したことから、両社の解散を決議し、2022年6月に株式会社LCレンディングを清算結了いたしました。

b. 海外での事業展開について

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが、2022年2月、飯田グループホールディングス株式会社（東証プライム市場、証券コード：3291）傘下の子会社であるPT.HAJIME INDONESIA JAYAと住宅販売に係る業務提携契約を締結いたしました。同グループ傘下の子会社との業務提携はインドネシアにおいて3社目となります。また、2022年3月には、株式会社ダックス（本社：福岡県福岡市）傘下のインドネシア子会社であるPT.DAX JAYA INDONESIAと住宅販売に係る業務提携契約を締結いたしました。さらに、2022年6月には、阪急阪神不動産株式会社（本社：大阪市北区）とインドネシアの不動産デベロッパーであるSpringhillグループのPT NHL（本社：ジャカルタ）の合併会社であるPT Springhill Mizumi Serpongと、首都ジャカルタ近郊での住宅開発事業について、住宅販売に係る業務提携契約を締結いたしました。今後もインドネシア各地での業務提携を順次増やしていきたいと考えており、引き続き、インドネシアの皆様の豊かな社会づくり及び生活に貢献してまいります。

c. 当第2四半期連結累計期間における営業成績

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、エイチ・エス証券や韓国のJT親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。）が当第2四半期連結会計期間から連結対象となったことに加えて、韓国や東南アジアの金融事業において銀行業における貸出金残高が増加し、利息収入が好調に推移したことにより、33,431百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

営業利益は、東南アジア金融事業において、前第2四半期連結累計期間に1,952百万円の赤字であったJトラスト銀行インドネシアが430百万円の黒字を計上したこと等が貢献し、238百万円のセグメント利益（前年同期は2,084百万円のセグメント損失）となりました。また、韓国及びモンゴル金融事業においては、Nexus Bankとの株式交換により発生した負ののれん発生益7,576百万円を連結グループの実態を踏まえ同セグメントに計上したことに加えて、貯蓄銀行業務が好調に推移していることから10,271百万円のセグメント利益（前年同期比391.5%増）となりました。このため、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業の金融3事業のセグメント利益は、前年同期に比べて、415.5%増加の12,555百万円となりました。

他方で、投資事業の収益は、Group Lease PCL関連の勝訴判決に係る一部受領額6,628百万円をその他の収益に計上した前第2四半期連結累計期間に比べ減少し、655百万円のセグメント損失（前年同期は5,390百万円のセグメント利益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、10,927百万円（前年同期比54.8%増）となりました。事業年度毎の第2四半期連結累計期間における営業利益としては、2018年3月期にIFRSに移行して現行の会計基準となつてからは、最大となります。

また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、JT親愛貯蓄銀行の留保利益に係る税効果を計上した一方で、Nexus Bankの上場廃止に伴い株式を公正価値で再測定した結果、評価益が発生したこと、HSホールディングス株式の売却に伴って、売却損を計上したものの、それを上回る前期税効果会計の戻しが発生したこと、為替相場が円安に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差益を計上したことなどの要因から、10,827百万円（前年同期比178.0%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益が、第2四半期連結累計期間で100億円を超えるのは、日本基準を含め、2012年3月期第2四半期以来となります。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

（単位：百万円）

金融収益	投資有価証券評価益	Nexus Bank株式評価益	2,009
	為替差益		795
金融費用	投資有価証券売却損	HSホールディングス株式売却損	453
持分法による投資利益			370
法人所得税費用	法人税等調整額	Nexus Bank株式評価益に係る税効果	377
		HSホールディングス株式を全て売却したことによる前期税効果計上額の戻し	607
		JT親愛貯蓄銀行の留保利益に係る税効果	553

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が行っております。また、Nexus Bankの取得に伴い、2022年4月1日付けで取得したNexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）が、クレジット・信販業務を行っております。さらに、2022年3月31日付けで、エイチ・エス証券を取得し連結子会社とし、金融商品取引法に基づく金融商品取引業を開始しております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/6	2022/6	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	206,867	206,446	421	0.2%	
有担保	196,469	198,604	2,134	1.1%	中古アパートローンに対する保証の増加
無担保	10,398	7,842	2,555	24.6%	個品割賦に対する保証について取扱いが減少
買取債権残高	16,479	16,120	358	2.2%	債権回収等による減少
商業手形残高	1,017	1,670	652	64.1%	商手大口実行による増加
営業貸付金残高	1,437	1,847	410	28.5%	プロパー貸付の増加
割賦立替金残高	-	2,282	2,282	-	Nexus Cardの取得
証券業に関連する資産	-	28,958	28,958	-	エイチ・エス証券の取得

営業収益は債務保証残高の減少に伴い保証料収益が減少したうえ、買取債権の回収は好調に推移しているものの実効金利法に基づく簿価修正益が減少し買取債権における利息収益が減少した一方で、エイチ・エス証券及びNexus Cardが連結対象となったことから営業収益は5,211百万円（前年同期比12.3%増）となりました。また、セグメント利益は買取債権について将来回収予測の見直しに伴い貸倒引当金（損失評価引当金）を計上したことにより2,045百万円（前年同期比15.9%減）となりました。なお、このセグメント利益には、エイチ・エス証券の取得に伴う93百万円の負ののれん発生益が含まれております。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、J T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、T A資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。また、Nexus Bankとの株式交換により、2022年4月1日付けで取得したJ T親愛貯蓄銀行も貯蓄銀行業務を行っております。さらに、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBF1が金融業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/6	2022/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	137,454	437,723	300,269	218.4%	積極的な残高積み上げ及びJ T親愛貯蓄銀行の取得による増加
営業貸付金残高	43,771	1,654	42,116	96.2%	J Tキャピタル株式会社（現 Aキャピタル株式会社）の株式譲渡による減少
買取債権残高	1,470	1,760	289	19.7%	定期的な債権買取による増加

営業収益はJ T親愛貯蓄銀行が連結対象となったことに加えて、銀行業における貸出金残高の増加に伴い貯蓄銀行業務における利息収益が増加したことから15,195百万円（前年同期比102.8%増）となりました。また、セグメント利益は、Nexus Bankとの株式交換により負ののれん発生益7,576百万円を計上したことや、販売費及び一般管理費の削減効果等により10,271百万円（前年同期比391.5%増）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (以下、「J T I I」という。)及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (以下、「J T O」という。)が農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Plc.が銀行業務を行っております。営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021/6	2022/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	140,588	269,787	129,198	91.9%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、順調に残高は増加
インドネシア	58,782	138,271	79,489	135.2%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	81,806	131,515	49,708	60.8%	預金残高増加に比例し、貸出残高が増加
営業貸付金残高	1,564	1,103	460	29.5%	新型コロナウイルス感染症の影響下で、ファイナンス事業の新規貸付の抑制、J T I Iへ一部債権譲渡
買取債権残高	25,934	27,882	1,947	7.5%	J T Oから一部債権譲受

営業収益は銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴う利息収益の増加により12,507百万円(前年同期比61.3%増)となりました。また、セグメント損益は、資金調達コストや経費の削減が進んだこと、特にJトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が増加したことに伴い利息収益が増加したうえに、受入れ預金金利を低下させ資金調達コストの低下が図れたことにより黒字化を実現したことを要因として、238百万円のセグメント利益(前年同期は2,084百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE.LTD.が投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は162百万円(前年同期比62.1%減)、セグメント損益は、前第2四半期連結累計期間に、シンガポールにおける訴訟に係る勝訴判決の一部履行を受けたこと比べ減少し、655百万円のセグメント損失(前年同期は5,390百万円のセグメント利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にRobotシステムが当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務、日本ファンディング株式会社が不動産業務を行っております。

営業収益は721百万円(前年同期比99.4%増)、セグメント損失は42百万円(前年同期は40百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ454,270百万円増加し1,064,901百万円となり、初めて、1兆円を超えることとなりました。これは主に、J T 親愛貯蓄銀行やエイチ・エス証券を連結子会社としたこと等に加えて、銀行業における貸出金が増加したことから、銀行業における貸出金が345,869百万円、現金及び現金同等物が34,942百万円、証券業に関連する資産が28,958百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ428,733百万円増加し931,418百万円となりました。これは主に、J T 親愛貯蓄銀行やエイチ・エス証券を連結子会社としたことにより、銀行業における預金が387,289百万円、証券業に関連する負債が27,510百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ25,537百万円増加し133,483百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことにより利益剰余金が10,809百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が8,162百万円増加したこと等により増加したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,942百万円増加し、109,590百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6,211百万円（前年同期比75.8%減）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が77,082百万円と資金が減少した一方で、税引前四半期利益を13,707百万円計上したうえで、銀行業における預金の増加額が73,542百万円と資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、17,661百万円（前年同期は7,553百万円の資金の減少）となりました。これは主に、株式交換における子会社の支配獲得による収入が20,519百万円と資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、567百万円（前年同期は4,055百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増額が1,287百万円と資金が増加した一方で、短期借入金の純減額が1,367百万円、リース負債の返済による支出が399百万円と資金が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、エイチ・エス証券を連結子会社としたこと等により、日本金融事業の従業員数は前連結会計年度末に比べ166名増加し362名となりました。また、JT親愛貯蓄銀行を連結子会社としたこと等により、韓国及びモンゴル金融事業の従業員数は前連結会計年度末に比べ449名増加し726名となりました。

これらの結果、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ565名増加し2,990名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,337,770	126,337,770	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	126,337,770	126,337,770	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日 (注)1	10,867,860	126,337,770	-	90	3,825	3,915

(注)1. 当社を株式交換完全親会社、Nexus Bank(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによる増加であります。

2. 2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
N L H D株式会社	東京都港区南麻布4丁目5番48号	32,120	27.52
藤澤 信義	東京都港区	10,951	9.38
K O R E A S E C U R I T I E S D E P O S I T O R Y - S H I N H A N I N V E S T M E N T (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	34 - 6 , Y E O U I D O - D O N G , Y E O U N G D E U N G P O - G U , S E O U L , K O R E A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	9,895	8.48
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	13 - 1 , N I H O N B A S H I , 1 - C H O M E , C H U O - K U , T O K Y O , 1 0 3 8 0 1 1 , J A P A N (東京都千代田区丸の内1丁目1番 2号)	3,131	2.68
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4	2,890	2.48
ジャパンポケット株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目7-11	2,266	1.94
株式会社オータス	東京都品川区西五反田7丁目17-7	2,007	1.72
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	1,910	1.64
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,504	1.29
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	1,500	1.28
計	-	68,176	58.40

(注)1.N L H D(株)は、当社の代表取締役社長である藤澤信義氏が100%出資しております。また、ジャパンポケット(株)は、同氏が議決権の100%を実質的に所有しております。

2.2020年6月15日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、O K H o l d i n g s C o . , L t d . 及びその共同保有者が2020年6月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
O K H o l d i n g s C o . , L t d .	10F, 39, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Republic of Korea	株式 9,739,100	8.43
C h o i Y o o n	Seocho-gu, Seoul, South Korea	株式 231,700	0.20
計	-	9,970,800	8.63

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,603,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,518,200	1,165,182	同上
単元未満株式	普通株式 216,270	-	-
発行済株式総数	126,337,770	-	-
総株主の議決権	-	1,165,182	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	9,603,300	-	9,603,300	7.60
計	-	9,603,300	-	9,603,300	7.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長 執行役員	取締役(社外)	金丸 眞明	2022年6月24日

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物		74,648	109,590
営業債権及びその他の債権	12	44,345	47,119
銀行業における有価証券	12	40,471	75,694
銀行業における貸出金	12	338,593	684,462
証券業に関連する資産	12	-	28,958
営業投資有価証券	12	274	306
有価証券	12	27,139	2,249
その他の金融資産	12	28,554	48,829
持分法で会計処理している投資		6,132	6,454
棚卸資産		1,358	3,416
売却目的で保有する資産	15	679	679
有形固定資産		7,708	10,557
投資不動産		-	571
のれん		30,260	35,328
無形資産		4,078	4,679
繰延税金資産		923	1,106
その他の資産		5,463	4,895
資産合計		610,631	1,064,901
負債			
営業債務及びその他の債務	12	14,657	13,965
銀行業における預金	12	437,755	825,044
証券業に関連する負債		-	27,510
社債及び借入金	12	26,939	31,736
その他の金融負債		11,837	18,502
未払法人所得税等		1,411	2,009
引当金		253	479
繰延税金負債		8,085	9,228
その他の負債		1,746	2,940
負債合計		502,685	931,418
資本			
資本金	17	90	90
資本剰余金	17	99,088	102,913
自己株式		7,685	7,687
利益剰余金	17	8,459	19,269
その他の資本の構成要素		4,281	3,881
親会社の所有者に帰属する持分合計		95,670	118,466
非支配持分		12,275	15,016
資本合計		107,945	133,483
負債及び資本合計		610,631	1,064,901

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
継続事業			
営業収益	9,11	20,409	33,431
営業費用	11	10,341	17,265
販売費及び一般管理費	11	10,313	12,940
その他の収益		7,341	7,900
その他の費用		34	198
営業利益		7,060	10,927
金融収益		1,160	2,926
金融費用		862	516
持分法による投資利益		113	370
税引前四半期利益		7,472	13,707
法人所得税費用		3,763	2,496
継続事業からの四半期利益		3,709	11,211
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失()	16	73	18
四半期利益		3,782	11,192
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,894	10,827
非支配持分		112	364
四半期利益		3,782	11,192
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失() (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)	10		
継続事業		36.10	97.42
非継続事業		0.69	0.17
合計		36.79	97.25
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化 後1株当たり四半期損失()(円)			
継続事業		36.10	97.42
非継続事業		0.69	0.17
合計		36.79	97.25

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
営業収益	10,543	21,080
営業費用	5,482	11,923
販売費及び一般管理費	5,099	7,793
その他の収益	2,833	7,726
その他の費用	0	105
営業利益	2,794	8,985
金融収益	283	621
金融費用	1,487	45
持分法による投資利益又は 持分法による投資損失()	200	151
税引前四半期利益	1,390	9,712
法人所得税費用	388	2,191
継続事業からの四半期利益	1,001	7,520
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失()	27	18
四半期利益	973	7,502
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,064	7,199
非支配持分	91	302
四半期利益	973	7,502
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失() (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)	10	
継続事業	10.32	61.83
非継続事業	0.26	0.16
合計	10.06	61.67
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化 後1株当たり四半期損失()(円)		
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	10	
継続事業	10.32	61.83
非継続事業	0.26	0.16
合計	10.06	61.67

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	3,782	11,192
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	40	26
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	249	201
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	8	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	217	226
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,514	11,602
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	87	766
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	11	7
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	3	7
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,419	10,835
税引後その他の包括利益	3,201	10,609
四半期包括利益	6,983	21,801
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,354	19,078
非支配持分	628	2,723
四半期包括利益	6,983	21,801

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	973	7,502
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	39	18
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	223	227
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	8	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	192	244
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,275	7,422
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	304	667
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	5	1
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	0	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	965	6,760
税引後その他の包括利益	1,158	6,515
四半期包括利益	184	14,017
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44	12,154
非支配持分	139	1,863
四半期包括利益	184	14,017

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2021年1月1日時点の残高		54,760	54,261	7,685	2,212	7,273	249	91,599
四半期利益又は四半期損失()		-	-	-	3,894	-	-	3,894
その他の包括利益		-	-	-	-	2,460	-	2,460
四半期包括利益合計		-	-	-	3,894	2,460	-	6,354
減資	17	54,670	54,670	-	-	-	-	-
欠損填補	17	-	9,548	-	9,548	-	-	-
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	0
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		-	-	-	-	249	249	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		54,670	45,121	0	9,548	249	249	0
その他		-	-	-	0	-	-	0
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	-	-	0	-	-	0
所有者との取引額合計		54,670	45,121	0	9,548	249	249	0
2021年6月30日時点の残高		90	99,383	7,685	11,230	5,063	-	97,955

	注記	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高		10,858	102,458
四半期利益又は四半期損失()		112	3,782
その他の包括利益		741	3,201
四半期包括利益合計		628	6,983
減資	17	-	-
欠損填補	17	-	-
自己株式の取得		-	0
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計		-	0
その他		-	0
子会社に対する所有持分の変動額合計		-	0
所有者との取引額合計		-	0
2021年6月30日時点の残高		11,487	109,442

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2022年1月1日時点の残高		90	99,088	7,685	8,459	4,281	-	95,670
四半期利益		-	-	-	10,827	-	-	10,827
その他の包括利益		-	-	-	-	8,250	-	8,250
四半期包括利益合計		-	-	-	10,827	8,250	-	19,078
剰余金の配当	8	-	-	-	105	-	-	105
株式交換による増加	17	-	3,825	-	-	-	-	3,825
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-	1
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	88	88	-	-
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		-	3,825	1	17	88	-	3,717
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	3,825	1	17	88	-	3,717
2022年6月30日時点の残高		90	102,913	7,687	19,269	3,881	-	118,466

	注記	非支配持分	資本合計
2022年1月1日時点の残高		12,275	107,945
四半期利益		364	11,192
その他の包括利益		2,358	10,609
四半期包括利益合計		2,723	21,801
剰余金の配当	8	-	105
株式交換による増加	17	-	3,825
自己株式の取得		-	1
自己株式の処分		-	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-
所有者による拠出及び所有者への 分配合計		-	3,717
連結範囲の変動		17	17
子会社に対する所有持分の 変動額合計		17	17
所有者との取引額合計		17	3,735
2022年6月30日時点の残高		15,016	133,483

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		7,472	13,707
非継続事業からの税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()		93	18
減価償却費及び償却費		1,408	1,663
減損損失		-	5
その他の金融資産の減損損失(は利得)		330	827
受取利息及び受取配当金		19,185	28,042
支払利息		7,171	9,621
持分法による投資損益(は益)		113	370
負ののれん発生益	6	-	7,670
受取損害賠償金		6,628	-
その他の損益(は益)		742	2,690
営業債権及びその他の債権の 増減額(は増加)		222	2,326
営業債務及びその他の債務の 増減額(は減少)		183	826
銀行業における貸出金の 増減額(は増加)		15,127	77,082
銀行業における預金の増減額(は減少)		33,080	73,542
証券業に関連する資産の増減額 (は増加)		-	659
証券業に関連する負債の増減額 (は減少)		-	781
その他の金融負債の増減額(は減少)		985	291
制限付預金の増減額(は増加)		458	991
利息及び配当金の受取額		20,371	30,009
利息の支払額		6,897	8,540
法人所得税等の支払額		742	1,527
法人所得税等の還付額		141	462
損害賠償金の受取額		6,628	-
その他		686	588
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,640	6,211
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		584	2,600
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出		393	185
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入		11	1
無形資産の取得による支出		180	246
銀行業における有価証券の取得による支出		13,313	20,362
銀行業における有価証券の売却による収入		8,210	12,501
銀行業における有価証券の償還による収入		979	3,850
投資有価証券の取得による支出		5,692	-
投資有価証券の売却による収入		2,470	6,754
子会社株式の取得による支出	6	-	1,762
株式交換における子会社の支配獲得に よる収入	6	-	20,519
その他		229	809
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,553	17,661

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,191	1,367
短期社債の純増減額(は減少)		4,434	-
長期借入金の返済による支出		20,379	5,558
長期借入れによる収入		15,766	6,845
社債の償還による支出		8,652	80
社債の発行による収入		7,314	100
リース負債の返済による支出		346	399
自己株式の取得による支出		0	1
自己株式の処分による収入		-	0
配当金の支払額	8	-	105
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,055	567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		14,032	23,305
現金及び現金同等物の期首残高		60,593	74,648
現金及び現金同等物の為替変動による影響		3,988	11,637
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額		8,708	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		87,322	109,590

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Jトラスト株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の登記している本社の住所は「東京都港区虎ノ門一丁目7番12号」であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。当社グループは、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業及びその他の事業を営んでおります。当社グループの主要な活動については、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月12日開催の当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含まれるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「投資事業」の4つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

第1四半期連結会計期間において、新たに取得したエイチ・エス証券株式会社の証券業務を「日本金融事業」に加えております。

当第2四半期連結会計期間において、株式交換により取得したNexus Bank株式会社の子会社であるNexus Card株式会社のクレジット・信販業務を「日本金融事業」に加えております。

前第3四半期連結会計期間において、「韓国及びモンゴル金融事業」のうちJ Tキャピタル株式会社（現Aキャピタル株式会社）のキャピタル業務を非継続事業に分類しております。そのため、前第2四半期連結累計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。非継続事業の詳細については、注記「16. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載しております当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,639	7,488	7,714	352	20,194	214	-	20,409
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1	4	37	74	118	146	265	-
計	4,640	7,492	7,752	427	20,312	361	265	20,409
セグメント利益又は セグメント損失()	2,430	2,089	2,084	5,390	7,825	40	272	8,058
全社費用等(注) 3								997
営業利益								7,060
金融収益								1,160
金融費用								862
持分法による投資利益								113
税引前四半期利益								7,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計			
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,210	15,194	12,447	0	32,853	578	-	33,431
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	0	0	59	161	222	143	365	-
計	5,211	15,195	12,507	162	33,075	721	365	33,431
セグメント利益又は セグメント損失()	2,045	10,271	238	655	11,899	42	159	12,016
全社費用等(注)3								1,088
営業利益								10,927
金融収益								2,926
金融費用								516
持分法による投資利益								370
税引前四半期利益								13,707

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業、不動産事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産及び負債の金額の重要な変動

第1四半期連結会計期間において、エイチ・エス証券株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたこと等により資産及び負債が増加しております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の「日本金融事業」セグメントに係る資産及び負債の金額は、それぞれ41,618百万円及び32,101百万円増加し、85,693百万円及び54,176百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間において、Nexus Bank株式会社との株式交換によりJT親愛貯蓄銀行株式会社を取得し、連結子会社としたこと等により資産及び負債が増加しております。

その結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の「韓国及びモンゴル金融事業」セグメントに係る資産及び負債の金額は、それぞれ332,944百万円及び303,034百万円増加し、523,574百万円及び474,728百万円となっております。

6. 企業結合及び非支配持分の取得

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（株式取得）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：エイチ・エス証券株式会社

事業の内容：金融商品取引法に基づく金融商品取引業

企業結合を行った主な理由

エイチ・エス証券株式会社（以下、「エイチ・エス証券」という。）は、国内外の株式・債券・投資信託を幅広く取り扱うとともに、投資銀行部門も有する総合証券会社であり、とりわけ、外貨建債券・外国株式の販売に強みを有しております。また、東京証券取引所が公表している主幹事候補証券会社18社（2021年12月1日現在）の内の1社であり、さらには、Tokyo Pro MarketでのJ-Adviserの資格も有するなど、個人向け・法人向けともに、その機能、提供可能なサービスは多岐にわたっております。

当社グループでは、本件株式取得により、このようなエイチ・エス証券の機能や顧客層での強みを活かしつつ、当社グループにおける地域金融機関と連携した保証事業や海外金融事業とのシナジーを生み出していくことによって、新たなサービスの提供や商品ラインアップの多様化等を図っていくことができるものと期待しております。さらには、これまで我が国においては、十分に捉えられていなかった、ベンチャー起業層のニーズに的確に応えられるプライベート・バンクとしてのサービス提供等の新規の分野への進出もできるのではないかと考えております。

当社グループにとって、金融商品取引法に基づく金融商品取引業を新たな事業として開始し、一層の事業拡大を推進していくことが、今後の成長に資するものと判断し、本件株式取得を行ったものであります。

企業結合日

2022年3月31日

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得であります。

結合後企業の名称

エイチ・エス証券株式会社

2022年10月1日付けで商号を「Jトラストグローバル証券株式会社」に変更予定であります。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 取得の対価

現金	5,550百万円
合計	5,550

(3) 取得した資産及び引き受けた負債

資産	
現金及び現金同等物	3,787百万円
証券業に関連する資産	28,298
その他	3,057
資産合計	35,143
負債	
証券業に関連する負債	26,728
その他	2,770
負債合計	29,499

(4) 取得により生じたのれん

取得の対価	5,550百万円
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	5,643

取得により生じたのれん 93

公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため負ののれん発生益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

なお、現時点では、取得の対価の取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。

(5) 取引関連費用

本件株式取得に係る取得関連費用は23百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(6) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	5,550百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	3,787
子会社株式の取得による支出	1,762

(7) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にエイチ・エス証券から生じた営業収益及び四半期損失が、それぞれ848百万円及び 269百万円含まれております。

企業結合が、当第2四半期連結累計期間の期首である2022年1月1日に行われたと仮定した場合、当社グループの営業収益の合計額は34,179百万円、四半期利益は11,309百万円であります（非監査情報）。

(株式交換)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Nexus Bank株式会社

事業の内容：ホールディング業務及び投資業務

なお、当該企業結合によりNexus Bank株式会社（以下、「Nexus Bank」という。）の子会社であるSAMURAI TECHNOLOGY株式会社、Nexus Card株式会社、JT親愛貯蓄銀行株式会社も被取得企業となります。

企業結合を行った主な理由

当社として、当該株式交換スキームが、両社のステークホルダーの利益に資するものと考え、本件株式交換を行ったものであります。

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、Nexus Bankを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社とする株式交換であることによるものであります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：Nexus Bankの普通株式0.20株

当社の普通株式1株：Nexus BankのA種優先株式20株

株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定に際して、公正性・妥当性を確保するため、各々から独立した第三者算定機関を選定し、当社は、株式会社赤坂国際会計、Nexus Bankは、南青山FAS株式会社に算定を依頼いたしました。

両社は、各々が選定した第三者算定機関から提出を受けた株式価値の算定結果を参考に、慎重に協議を重ねた結果、Nexus Bankの普通株式1株に対して当社の普通株式0.20株、Nexus BankのA種優先株式1株に対して当社の普通株式20株を割当てることと決定いたしました。

交付した株式数

普通株式 10,867,860株

(3) 取得の対価

既保有持分の公正価値	20,886百万円
本件株式交換で交付した当社の普通株式の公正価値	3,825
取得原価	24,712

(4) 取得した資産及び引き受けた負債並び非支配持分

資産

現金及び現金同等物	20,519百万円
銀行業における貸出金	216,397
その他	46,759
資産合計	283,676

負債

銀行業における預金	242,627
その他	8,742
負債合計	251,369

非支配持分

17

非支配持分は、Nexus Bank及び同社子会社の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で算定しております。

(5) 取得により生じたのれん

取得の対価	24,712百万円
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	32,288
取得により生じたのれん	7,576

公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため負ののれん発生益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

なお、現時点では、取得の対価の取得した資産及び引き受けた負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額としております。

(6) 取引関連費用

本件株式交換に係る取得関連費用は12百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(7) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	- 百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	20,519
株式交換における子会社の支配獲得による収入	20,519

(8) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にNexus Bank及び同社子会社から生じた営業収益及び四半期利益が、それぞれ6,583百万円及び280百万円含まれております。

企業結合が、当第2四半期連結累計期間の期首である2022年1月1日に行われたと仮定した場合、当社グループの営業収益の合計額は39,563百万円、四半期利益は12,221百万円であります（非監査情報）。

7. 支配の喪失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	105	1	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

9. 営業収益

分解した収益と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計		
利息収益	3,293	6,409	7,204	352	17,259	-	17,259
保証料収益	1,275	-	0	-	1,276	0	1,276
役務収益	59	336	365	-	761	214	975
その他	10	742	144	-	896	-	896
合計	4,639	7,488	7,714	352	20,194	214	20,409
顧客との契約から 認識した収益	69	336	365	-	771	214	985
その他の源泉から 認識した収益	4,569	7,151	7,349	352	19,423	0	19,423

(注) 外部顧客への営業収益を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	投資事業	計		
利息収益	3,080	13,210	11,423	0	27,715	-	27,715
保証料収益	1,179	-	14	-	1,194	-	1,194
役務収益	416	576	442	-	1,435	143	1,578
不動産販売収益	-	-	-	-	-	434	434
その他	532	1,408	567	-	2,509	-	2,509
合計	5,210	15,194	12,447	0	32,853	578	33,431
顧客との契約から 認識した収益	416	576	442	-	1,435	560	1,996
その他の源泉から 認識した収益	4,793	14,618	12,005	0	31,418	17	31,435

(注) 外部顧客への営業収益を表示しております。

10. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	3,821	10,846
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益又は四半期損失()(百万円)	73	18
合計	3,894	10,827
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
四半期利益調整額		
関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	-	-
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	3,821	10,846
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期利益又は四半期損失()(百万円)	73	18
合計	3,894	10,827
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	105,870,937	111,333,766
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	122	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,059	111,333,766
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	36.10	97.42
非継続事業	0.69	0.17
合計	36.79	97.25
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	36.10	97.42
非継続事業	0.69	0.17
合計	36.79	97.25

- (注) 1. 前連結会計年度において、JTキャピタル(株)(現 Aキャピタル(株))を非継続事業に分類しております。そのため、前第2四半期連結累計期間の関連する数値については、組替えて表示しております。
2. 当第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在していません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(基本的1株当たり利益の算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	1,092	7,218
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期損失() (百万円)	27	18
合計	1,064	7,199
(希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎)		
四半期利益調整額		
関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)	-	-
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 四半期利益(百万円)	1,092	7,218
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 四半期損失() (百万円)	27	18
合計	1,064	7,199
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	105,870,931	116,736,822
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	346	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	105,871,277	116,736,822
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	10.32	61.83
非継続事業	0.26	0.16
合計	10.06	61.67
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失()(円)		
継続事業	10.32	61.83
非継続事業	0.26	0.16
合計	10.06	61.67
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当 り四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	(関連会社) 株式会社KeyHolder第 3回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数180,000株) 株式会社KeyHolder第 4回新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数192,150株)	

(注)1. 前連結会計年度において、JTキャピタル(株)(現 Aキャピタル(株))を非継続事業に分類しております。そのため、前第2四半期連結会計期間の関連する数値については、組替えて表示しております。

2. 当第2四半期連結会計期間は、潜在株式は存在していません。

11. 金融資産の減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）における金融資産の減損損失純額は、それぞれ2,027百万円及び4,770百万円であります。

12. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値及び帳簿価額

下記の表は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較及び公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（未調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
（経常的に公正価値で測定される金融資産）					
銀行業における有価証券					
債券	30,153	29,170	-	983	30,153
株式	789	-	-	789	789
その他	9,527	477	-	9,050	9,527
小計	40,471	29,647	-	10,823	40,471
営業投資有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	274	274	-	-	274
その他	-	-	-	-	-
小計	274	274	-	-	274
有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	26,152	8,252	-	17,899	26,152
その他	987	-	-	987	987
小計	27,139	8,252	-	18,886	27,139
その他の金融資産	244	-	20	223	244
合計	68,128	38,173	20	29,934	68,128

（償却原価で測定される金融資産）					
営業債権及びその他の債権	31,316	85	1,926	29,168	31,180
銀行業における貸出金	338,593	-	-	305,202	305,202
合計	369,910	85	1,926	334,370	336,382
（償却原価で測定される金融負債）					
銀行業における預金	437,755	-	439,368	-	439,368
社債及び借入金	26,939	-	26,966	-	26,966
合計	464,694	-	466,334	-	466,334

（非経常的に公正価値で測定される金融負債）					
金融保証契約	14,164	-	-	13,978	13,978

当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の移動はありません。

なお、当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
(経常的に公正価値で測定される金融資産)					
銀行業における有価証券					
債券	47,585	40,322	3,544	3,718	47,585
株式	990	-	-	990	990
その他	23,233	1,511	633	21,088	23,233
小計	71,809	41,834	4,177	25,797	71,809
証券業に関連する資産	647	81	566	-	647
営業投資有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	306	306	-	-	306
その他	-	-	-	-	-
小計	306	306	-	-	306
有価証券					
債券	-	-	-	-	-
株式	1,076	669	-	406	1,076
その他	1,173	-	-	1,173	1,173
小計	2,249	669	-	1,579	2,249
その他の金融資産	476	-	243	233	476
合計	75,490	42,892	4,987	27,610	75,490

(償却原価で測定される金融資産)					
営業債権及びその他の債権	34,484	100	1,952	32,398	34,451
銀行業における有価証券					
債券	3,884	3,854	-	-	3,854
銀行業における貸出金	684,462	-	-	632,872	632,872
合計	722,831	3,954	1,952	665,270	671,177
(償却原価で測定される金融負債)					
銀行業における預金	825,044	-	829,695	-	829,695
社債及び借入金	31,736	-	31,738	-	31,738
合計	856,781	-	861,433	-	861,433

(非経常的に公正価値で測定される金融負債)					
金融保証契約	13,782	-	-	13,600	13,600

当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の移動はありません。

当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

なお、証券業に関連する償却原価で測定される金融資産及び金融負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は概ね帳簿価額と近似していることから、上表に含めておりません。

(2) 公正価値の算定手法

金融資産

・営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権については、主として、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に必要な応じて信用スプレッドを加算した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

・銀行業における有価証券、営業投資有価証券、有価証券

公表価格のある株式は取引所の価格、非上場株式は配当割引モデル(Dividend Discount Model)に基づく評価技法、純資産価額アプローチ(NAV)に基づく評価技法で測定しております。債券は取引所の価格、金融機関から提示された価格及び評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額によっております。その他については金融機関から提示された価格及び評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額によっております。

・銀行業における貸出金

見積将来キャッシュ・フローに基づき、残存期間に対応する国債の利回り等に信用スプレッドを加算した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

・その他の金融資産

その他の金融資産のうち、デリバティブについては、期末日現在の取引所の最終価格、評価機関から提示された評価技法を使用して算定された価額等により算定しております。

上記以外については、公正価値は概ね帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

金融負債

・金融保証契約

金融保証契約については、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額から、IFRS第9号「金融商品」における損失評価引当金の金額を控除して算定しております。

・銀行業における預金

銀行業における預金のうち、要求払預金については、報告期間の末日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を公正価値とみなしております。また、定期預金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が1年以内のものは、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

・社債及び借入金

1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。満期までの期間が長期のもののうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は借入時点以降大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を公正価値としております。満期までの期間が長期のものうち、固定金利によるものは、残存期間における元利金の合計額を新規に同様の調達を行った場合に想定される利率等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 評価プロセス

投資信託、新株予約権付社債、非上場株式等の公正価値の評価方針及び手続の決定は、各社担当部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式発行企業の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(4) レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的に公正価値により測定された金融商品について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業における有価証券			有価証券		その他の金融資産	合計
	債券	株式	その他	株式	その他		
期首残高	-	-	-	22,927	831	217	23,976
純損益(注)1	23	7	241	743	188	-	329
うち、期末に保有している レベル3金融商品から発生した純損益	23	-	218	743	4	-	553
その他の包括利益(注)2	-	-	4	-	3	-	1
購入	-	-	1,832	-	240	2	2,074
売却・決済	-	25	960	-	314	-	1,301
優先株式から普通株式への転換	-	-	-	2,024	-	-	2,024
売却目的で保有する資産との振替	1,014	792	7,673	-	-	-	9,481
在外営業活動体の換算差額	13	10	118	-	-	-	142
期末残高	1,004	784	8,900	20,159	948	219	32,016

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「営業収益」、「営業費用」、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動」に含まれております。

3. 当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2とレベル3の間の移動はありません。なお、当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業における有価証券			有価証券		その他の金融資産	合計
	債券	株式	その他	株式	その他		
期首残高	983	789	9,050	17,899	987	223	29,934
純損益(注)1	3	129	352	1,781	2	1	1,555
うち、期末に保有している レベル3金融商品から発生した純損益	13	129	269	-	-	-	153
その他の包括利益(注)2	-	-	166	1	79	-	85
企業結合による取得	1,740	-	11,079	337	103	11	13,272
購入	1,497	-	1,996	-	23	0	3,516
売却・決済	714	-	1,833	-	23	-	2,571
レベル3への振替(注)3	-	-	-	1,273	-	-	1,273
企業結合による減少	-	-	-	20,886	-	-	20,886
在外営業活動体の換算差額	216	71	1,315	-	-	-	1,602
期末残高	3,718	990	21,088	406	1,173	233	27,610

- (注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「営業収益」及び「営業費用」に含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の純変動」に含まれております。
3. 当第2四半期連結累計期間において、上場廃止によりレベル3に振り替えたものであります。なお、当社グループでは、金融商品があるレベルから他のレベルに移動した場合、移動した各四半期連結会計期間末日に移動が生じたものと仮定しております。

(5) レベル3に分類した金融商品に関する定量的情報

前連結会計年度(2021年12月31日)

当連結会計年度において重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
株式	Binomial Modelシミュレーション(二項モデル)	割引率	割引率:0.07%
	配当割引モデル(Dividend Discount Model)	割引率	割引率:9.65%
	純資産価額アプローチ(NAV)	-(注)	-(注)
債券	ハル・ホワイト・モデル	割引率	割引率:3.41%
その他	DCF法	信用スプレッド	信用スプレッド:0.00%~4.54%

(注)一部の株式については、時価純資産価額を公正価値としております。

当第2四半期連結会計期間（2022年6月30日）

当第2四半期連結会計期間において重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
株式	配当割引モデル (Dividend Discount Model)	割引率	割引率：8.36%
	純資産価額アプローチ (NAV)	- (注)	- (注)
債券	ハル・ホワイト・モデル	割引率	割引率：5.24%
	DCF法	割引率	収益率：3.37%～8.63%
その他	ハル・ホワイト・モデル	割引率	割引率：4.10%～9.21%
	DCF法	割引率	信用スプレッド：0.00%～3.45% 収益率：10.66%～20.81%
	配当割引モデル (Dividend Discount Model)	割引率	割引率：5.96%
	純資産価額アプローチ (NAV)	- (注)	- (注)
	ブラック・ダーマン・トイモデル (Black Derman Toy Model)	短期利子率	短期利子率：2.56%～15.30%

(注)一部の株式及びその他については、時価純資産価額を公正価値としております。

(6) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

前連結会計年度（2021年12月31日）

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。

感応度分析の実施時に使用したインプットは金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、株式については割引率及び時価純資産価額、債券については割引率、その他についてはDCF法を使用しております。

なお、公正価値はBinomial Modelシミュレーション（二項モデル）における割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、配当割引モデルにおける割引率の低下（上昇）により増加（減少）し、純資産価額アプローチにおける時価純資産価額の上昇（低下）により増加（減少）し、ハル・ホワイト・モデルにおける割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、DCF法における信用スプレッドの上昇（低下）により減少（増加）します。

レベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

当第2四半期連結会計期間（2022年6月30日）

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。

感応度分析の実施時に使用したインプットは金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、株式については割引率及び時価純資産価額、債券については割引率、その他については割引率、時価純資産価額及び短期利子率を使用しております。

なお、公正価値はDCF法における割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、配当割引モデルにおける割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、純資産価額アプローチにおける時価純資産価額の上昇（低下）により増加（減少）し、ハル・ホワイト・モデルにおける割引率の上昇（低下）により減少（増加）し、ブラック・ダーマン・トイモデルにおける短期利子率の上昇（低下）により減少（増加）します。

レベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

13. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	役員債務に対する保証(注)2	191	-
	当社が保証する借入金に対する被保証予約(注)3	32	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	業務受託料(注)1	35	1
	借入金に対する保証(注)4	700	-
	貸付金返済の債務不履行に対する保証(注)5	770	-
関連会社	業務受託料(注)1	16	14

(注)1. 業務受託料については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。

- 役員による金融機関からの借入金に対して保証を行っており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。
- 当社が保証する当社グループ役職員の借入金の一部について、保証予約を受けております。当該保証予約については、保証料の支払いはありません。
- 借入金に対する保証を行っており、保証料率については、市況金利の状況などを勘案して合理的に決定しております。
- 貸付金の返済が債務不履行となるリスクに対して、保証を行っており、保証料率については、市況の金利状況などを勘案して合理的に決定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	役員債務に対する保証(注)2	153	-
	当社が保証する借入金に対する被保証予約(注)3	32	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	業務受託料(注)1	45	5
	業務委託料(注)5	8	0
関連会社	業務受託料(注)1	12	1
	資金の貸付及び回収(注)4	500	-
	利息の受取(注)4	3	-

(注)1. 業務受託料については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。

- 役員による金融機関からの借入金に対して保証を行っており、保証料率については、代位弁済の状況などを勘案して合理的に決定しております。
- 当社が保証する当社グループ役職員の借入金の一部について、保証予約を受けております。当該保証予約については、保証料の支払いはありません。
- (株)KeyHolderに対して資金の貸付を行っており、貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、第1四半期連結会計期間において貸付は完済されております。
- 業務委託料については、市況を参考に交渉のうえで決定しております。

14. 偶発債務

(1) 信用保証業務に基づく金融保証契約

信用保証業務として、主に事業者及び消費者の金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。これら契約に基づく保証残高の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
保証残高	209,055	211,354

(2) その他の偶発債務契約

その他の偶発債務として、不動産投資型クラウドファンディングにおける不動産買取保証を行っておりません。これら契約に基づく保証残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
保証残高	110	28

15. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、東南アジア金融事業におけるインドネシアの子会社が保有する担保権実行で取得した有形固定資産679百万円であります。

当第2四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は、東南アジア金融事業におけるインドネシアの子会社が保有する担保権実行で取得した有形固定資産679百万円であります。

16. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

前連結会計年度において、以下の子会社の事業の損益を、非継続事業として分類したことにより、前第2四半期連結累計期間について、当該非継続事業を区分して再表示しております。

また、当第2四半期連結累計期間に連結の範囲に含めた子会社を譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間における当該子会社の事業の損益について、非継続事業に分類しております。

非継続事業の概要は次のとおりであります。

前連結会計年度

- ・当社の連結子会社であるJTキャピタル株式会社（現 Aキャピタル株式会社、以下、「JTキャピタル」という。）の全株式をキーストーンバンカーズ1号有限会社に譲渡し、JTキャピタルを連結の範囲から除いております。

当第2四半期連結累計期間

- ・当第2四半期連結会計期間の期首に連結の範囲に含めたSAMURAI TECHNOLOGY株式会社の全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除いております。
- ・LCレンディング株式会社（2022年6月16日付けで清算結了）及びJトラストシステム株式会社が解散しておりますが、当該会社の事業につきましては、組織再編により他の連結子会社で事業が継続されているため、非継続事業に分類しておりません。

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	1,933	15
費用(注)	1,840	34
非継続事業からの税引前四半期利益又は 税引前四半期損失()	93	18
法人所得税費用	20	-
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失()	73	18

(注) 当第2四半期連結累計期間において、SAMURAI TECHNOLOGY(株)の全株式を譲渡したことによる支配の喪失による損失が14百万円含まれております。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	475	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	690	35
合計	1,195	-

17. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社は、当社の繰越利益剰余金の欠損を填補し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進することを目的として、2021年2月15日開催の取締役会において、2021年3月30日開催の第45回定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2021年6月1日に効力が発生しております。

その概要は次のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

資本金の額の減少の内容

資本金の額54,760,130,003円のうち、54,670,130,003円を減少し、90,000,000円とし、減少した資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えております。

資本準備金の額の減少の内容

資本準備金の額54,098,201,705円のうち、54,008,201,705円を減少し、90,000,000円とし、減少した資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えております。

(2) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記(1)の資本金及び資本準備金の額の減少により生じたその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補しております。

減少した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金：9,548,149,642円

増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金：9,548,149,642円

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、Nexus Bank株式会社(以下、「Nexus Bank」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本件株式交換」という。)を行うことを決議するとともに同日付けで株式交換契約(以下、「本件株式交換契約」という。)を締結いたしました。なお、本件株式交換契約は、2022年3月15日開催のNexus Bank定時株主総会において承認可決され、2022年4月1日付けで本件株式交換を実施しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間において、発行済株式総数が10,867,860株増加し、126,337,770株、資本準備金の額が3,825百万円増加し、3,915百万円となっております。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な訴訟事件等についての重要な変更はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

Jトラスト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJトラスト株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Jトラスト株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記6．企業結合及び非支配持分の取得に記載されているとおり、会社は、2022年4月1日に会社を株式交換完全親会社、Nexus Bank株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより負ののれん発生益が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。